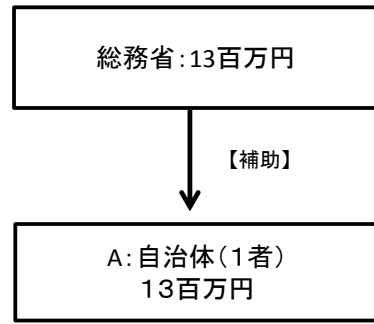


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「光の道」整備推進事業	担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	高度通信網振興課	課長 藤原 通孝			
会計区分	一般会計	施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月28日 閣議決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTは国民生活や経済活動の全般に組み込まれることにより、経済社会システムの抜本的効率化や新たなイノベーションを生み出す基盤となるものであり、我が国経済の更なる発展のためには、これらICTを徹底的に活用することにより国民の生産性を高めることが必要不可欠。 このため、本事業において、実際のICT活用の基盤となる超高速ブロードバンドインフラの整備を推進し、ICTの徹底活用を支える環境整備を行うことにより、誰もがICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するとともに、我が国の経済成長、競争力強化を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共分野における利活用に資する超高速ブロードバンド基盤の整備を促進することを目的として、条件不利地域を含む地域において整備事業を行う市町村又はその連携主体に対して、その事業費の1/3を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	2,400	1,900	1,100
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	-1,487	1,487	
		計	-	-	913	3,387	1,100
	執行額	-	-	13			
執行率(%)	-	-	1.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	平成23年度に超高速ブロードバンドサービスの利用率の10%程度増加	成果実績		-	-	23年度末データが未集計	利用率100%
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度に超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率1%程度増加	活動実績(当初見込み)	世帯カバー率	-	-	23年度末データが未集計	-
				(-)	(1.0%)	(1.0%)	(1.0%)
単位当たりコスト	13(百万円/件)	算出根拠	X:H23年度執行額 Y:H23年度事業件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報通信利用環境整備推進交付金	1,900	1,100				
	計	1,900	1,100				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 整備要望を持つ地方公共団体は多いものの、条件不利地域においては民間による整備は見込まれず、地方公共団体のみでの負担では基盤整備事業に対するハードルは高い。 しかしながら、過疎等の条件不利地域であるからこそ、遠隔医療や高齢者見守り等の公共アプリの基盤となる超高速ブロードバンド基盤整備は、地域住民にとって幅広いニーズを有するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、しっかりとした審査を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度末の利用率及び世帯カバー率が未集計のため、達成度の検証は今後行っていく。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 超高速ブロードバンドの基盤整備については、全国の自治体から整備要望があり、広く国民のニーズがあるものであるが、過疎等の条件不利地域においては民間による基盤整備は見込めず、また財源等の問題があるため、地方公共団体のみでは情報通信基盤の整備に対するハードルは高い。今後は、基盤整備に対する意欲を持つ地公体に対して継続的なアプローチを図っていくことが重要。 なお、昨年は地公体の地震に対する意識の高まりの中で、施設の耐震化等に予算が優先的に充当されたことや、交付のためには改正した電気通信基盤充実臨時措置法の認定が必要だが、改正基盤法の施行が8月31日となったことにより事務作業が遅れ、繰り越し件数が多くなってしまったため、執行率が低くなった。 過疎等の条件不利地域における基盤整備は、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、当該地域での基盤整備においては、地方公共団体が主体となっている。このため、全国的な基盤整備を達成するためには、国が地方公共団体を積極的に支援していく必要がある。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部見直し	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	自治体のニーズ調査を実施するなど、必要額の精査を行った結果、800百万円を縮減した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0020

※平成23年度実績を記入



超高速ブロードバンドの利活用向上を念頭に置きつつ、その基盤となるインフラ整備を促進するため、医療・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.新庄市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設・整備費	施設整備の設置経費	9			
付帯工事費	電柱改修・補強費等	4			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新庄市	超高速ブロードバンド基盤の整備	13		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					